

公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議（第6回）議事要旨

日時：令和8年3月30日（月）15:00～16:00

場所：オンラインによる開催

出席者：

【構成員】

内閣官房内閣総務官室、内閣法制局長官総務室会計課、人事院事務総局会計課、内閣府大臣官房会計課、内閣府大臣官房企画調整課、宮内庁長官官房秘書課、公正取引委員会事務総局官房総務課会計室、警察庁長官官房会計課、個人情報保護委員会事務局総務課、カジノ管理委員会事務局総務企画部総務課、こども家庭庁成育局、金融庁総合政策局総務課、金融庁総合政策局秘書課管理室、消費者庁総務課、デジタル庁戦略・組織グループ会計担当、復興庁予算会計企画班、総務省大臣官房企画課、総務省大臣官房会計課、消防庁総務課、法務省大臣官房秘書課、外務省大臣官房会計課、財務省大臣官房総合政策課政策推進室、文部科学省大臣官房政策課、文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課、厚生労働省政策統括官付政策統括室、厚生労働省医政局地域医療計画課、厚生労働省社会・援護局総務課、社会・援護局障害保健福祉部企画課、厚生労働省老健局高齢者支援課、農林水産省大臣官房参事官（経理）、経済産業省GXグループ環境政策課、国土交通省総合政策局環境政策課、国土交通省住宅局住宅総合整備課、国土交通省水管理・国土保全局上下水道企画課、国土交通省水管理・国土保全局水道事業課、環境省大臣官房会計課、環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室、環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課、環境省地球環境局地球温暖化対策課、防衛省地方協力局環境政策課

【オブザーバー】

財務省理財局国有財産調整課、経済産業省製造産業局金属課、経済産業省製造産業局製造産業GX政策室、経済産業省製造産業局素材産業課、資源エネルギー庁長官官房総務課戦略企画室、資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課、資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課、国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課営繕環境対策室、環境省大臣官房環境経済課、会計検査院事務総長官房会計課

議題：

1. 政府実行計画に基づく取組状況について
2. 公共部門における太陽光発電の導入に向けた取組について

概要：

【議題1 政府実行計画に基づく取組状況について】

- 事務局（環境省地球環境局地球温暖化対策課）から資料1に基づき説明があり、政府実行計画の実施状況、独立行政法人等における温室効果ガスの排出削減計画の策定状況等を確認した。また、代替フロンの排出抑制に係る取組強化等について共有した。
- 法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、防衛省から、現状の課題及び今後の取組方針について、主に以下のとおり報告があった。

・法務省：収容施設での空調使用量の増加や出勤人員の増加等による温室効果ガス排出量の増加が課題であり、省内横断的に各所管部局、地方官署と課題を共有し、現場レベルでの工夫や改善を行う方針が示された。

・財務省：再エネ電力の調達拡大により、本省の温室効果ガス排出量は前年度比で65.8%減少しており、引き続き、組織全体で再エネ電力調達の取組を推進する方針が示された。

・厚生労働省：一部の施設で電気契約切り替えのタイミングで排出係数が高くなったことから、環境省より提供された仕様書の記載例を共有し周知啓発することなどにより、再エネ比率の高い電力調達を推奨する方針が示された。

・農林水産省：再生可能エネルギー比率を考慮した電力調達における入札参加事業者の不足が課題となっていることから、電力調達を工夫する方針が示された。

・国土交通省：太陽光発電設備の導入については、経済合理性も含めた方策の検討にあたって、PPA方式の活用可能性を検討する方針が示された。

・防衛省：再エネ電力の調達について、一部施設で入札不調不落などの課題があることから、多様な電力メニューの許容や施設特性に応じた再エネ比率設定などにより、効果的な導入を図っていくとの考えが示された。

【議題2 公共部門における太陽光発電の導入に向けた取組について】

- 事務局から資料2-1、2-2、2-3に基づき説明があり、政府保有施設における導入目標の達成状況、太陽光発電整備計画の具体化状況を確認するとともに、導入に必要な

な費用やマンパワー等の課題解消、リサイクル推進のため、「政府施設における太陽光発電の率先導入について」を改定し、政府部門における PPA 方式の活用、リサイクルの率先実施を新たに位置付けた。また、独立行政法人等における導入実績及び導入ポテンシャルの調査結果を共有した。

- 事務局から資料 2-4 に基づき説明があり、ペロブスカイト太陽電池の社会実装の状況を共有するとともに、政府部門における導入目標の策定方針を確認した。
- 環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室から資料 2-5、2-6 に基づき説明があり、地方公共団体が保有する施設への導入状況を確認するとともに、「地方公共団体における施設種別の太陽光発電の導入目標及び進捗状況について」を改定した。また、地方公共団体の施設種別毎の訴求ポイントを踏まえた資料を共有するとともに、資料を用いた効果的な呼びかけや予算確保を要請した。